

09-ORF
70F-213FB
10

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査  
(2009 年度調査)

2010 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

## はじめに

本報告書は、ジェトロが 2009 年 9 月～10 月にかけて、在アジア・オセアニアの日系企業の方々を対象に実施した現地の活動実態に関するアンケート調査の結果をまとめたものです。同調査は 1987 年の第 1 回以来、毎年継続的に実施されており、今回（2009 年度）は第 23 回目となります。

今回の調査報告書は、東アジア地域における企業の活動実態を国・地域別、もしくは業種別で横並びで比較した「総論編」と、それぞれの国・地域内の状況を詳細に記した「各国編」とに分けて構成されています。「総論編」においては、東アジア大で展開される日系企業活動をより総合的に捉えるため、ASEAN、南西アジア、オセアニア地域の計 13 カ国に加え、昨年度までは別途に集計・報告していた北東アジア 4 ヶ国・地域（中国、韓国、香港、台湾）を合わせる形で比較・分析しております。

なお、北東アジア 4 ヶ国・地域内における企業活動の詳細な分析（中国国内の地域別動向など）については、本報告書の姉妹編である「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査～中国・香港・台湾・韓国編～」において報告させていただいております。

今年度の調査は、実施時期が米国発の金融危機発生からちょうど 1 年が経過したタイミングと重なったことから、金融危機による世界的な景気後退が企業活動に与えた具体的影響と、その後に行った対策、回復の状況、今後の雇用や設備投資の見通しなどを設問に盛り込んでおります。営業利益見通し（景況感）、経営上の問題点、今後の事業展開の方向性、原材料・部品の調達状況、輸出入の動向、東アジア域内での自由貿易協定（FTA）および経済連携協定（EPA）の活用状況など、継続的に取り上げている設問項目とあわせご覧ください。

最後に、本調査にご協力いただきました方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。世界経済の情勢に依然として不透明感が漂う中、不況の底からいち早く脱し、再び成長軌道に乗りつつある東アジア地域は、日本企業にとっての収益の源泉として、ますますその重要性を増しております。本調査結果が、アジア・オセアニア地域に進出する日系企業の方々ならびに同地域にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2010 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査

プロジェクトチーム

# 目次

## 総論編

本年度調査の概要	3
1. 営業利益見通し	4
2. 景気後退の影響	6
3. 経営上の問題点	9
4. 投資環境	12
5. 今後の事業展開	13
6. 原材料・部品の調達	16
7. 新型インフルエンザ対策	18
8. 輸出入の状況	19
9. 平均賃金	23

## 各国編

ASEAN	27
インドネシア	27
マレーシア	35
ミャンマー	43
フィリピン	49
シンガポール	58
タイ	66
ベトナム	75
南西アジア	85
バングラデシュ	85
インド	93
パキスタン	101
スリランカ	107
オセアニア	113
オーストラリア	113
ニュージーランド	121
付表	131
調査票	201